

# 池田泉州TT証券

## CONTENTS

### 財務諸表

貸借対照表 .....	119
損益計算書 .....	120
株主資本等変動計算書 .....	120

#### 会計監査人の監査の状況

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第2期事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当事業年度末 (平成26年3月31日)
<b>(資産の部)</b>	
流動資産	2,967,343
現金・預金	1,961,514
預託金	400,089
約定見返勘定	181,796
信用取引資産	205,632
信用取引貸付金	205,632
短期差入保証金	170,000
前払費用	6,056
未収入金	910
未収収益	17,919
繰延税金資産	23,424
固定資産	223,681
有形固定資産	47,628
建物	16,892
器具・備品	28,453
リース資産	2,282
無形固定資産	147,704
ソフトウェア	145,202
電話加入権	2,501
投資その他の資産	28,349
長期差入保証金	27,549
長期前払費用	800
資産の部合計	3,191,025
<b>(負債の部)</b>	
流動負債	668,835
信用取引負債	205,632
信用取引借入金	205,632
預り金	265,115
受入保証金	57,829
リース債務	762
未払金	9,115
未払費用	49,319
未払法人税等	22,642
賞与引当金	58,416
固定負債	12,780
繰延税金負債	2,953
リース債務	1,529
資産除去債務	8,298
特別法上の準備金	337
金融商品取引責任準備金	337
負債の部合計	681,953
<b>(純資産の部)</b>	
株主資本	2,509,071
資本金	1,250,000
資本剰余金	1,285,805
資本準備金	1,250,000
その他資本剰余金	35,805
利益剰余金	△ 26,733
その他利益剰余金	△ 26,733
繰越利益剰余金	△ 26,733
純資産の部合計	2,509,071
負債及び純資産の部合計	3,191,025

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	当事業年度	
	自 平成25年4月 1日	至 平成26年3月31日
営業収益		790,017
受入手数料		669,169
委託手数料		147,808
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料		361,958
その他の受入手数料		159,402
トレーディング損益		118,687
金融収益		2,160
金融費用		1,302
純営業収益		788,714
販売費・一般管理費		816,833
取引関係費		136,197
人件費		358,501
不動産関係費		54,441
事務費		202,039
減価償却費		24,023
租税公課		14,438
その他		27,191
営業損失		28,118
営業外収益		418
営業外費用		3
経常損失		27,703
特別損失		337
金融商品取引責任準備金繰入		337
税引前当期純損失		28,040
法人税、住民税及び事業税		18,455
法人税等調整額	△	20,471
当期純損失		26,025

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	50,000	50,000	—	50,000	△ 708	△ 708	99,291	99,291
当 期 変 動 額								
新 株 の 発 行	1,200,000	1,200,000	35,805	1,235,805			2,435,805	2,435,805
当 期 純 損 失					△ 26,025	△ 26,025	△ 26,025	△ 26,025
当期変動額合計	1,200,000	1,200,000	35,805	1,235,805	△ 26,025	△ 26,025	2,409,779	2,409,779
当 期 末 残 高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	△ 26,733	△ 26,733	2,509,071	2,509,071

**個別注記表**

(平成26年3月期)

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 (リース資産除く)
  - 定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産 (リース資産除く)
  - 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

2. 引当金の計上基準

- 賞与引当金
  - 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

3. 特別法上の準備金の計上基準

- 金融商品取引責任準備金
  - 有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に基づき計上しております。

4. 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

- 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 消費税等の会計処理

- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**注記事項**

(平成26年3月期)

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保等として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額

- (1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額
  - 信用取引借入金の本担保証券 181,929千円
- (2) 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額
  - 信用取引貸付金の本担保証券 181,929千円
  - 受入保証金代用有価証券 273,033千円
- 2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,459千円
- 3. 関係会社に対する金銭債権
  - 短期金銭債権 1,833,574千円
- 4. 関係会社に対する金銭債務
  - 短期金銭債務 37,660千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
販売費・一般管理費	524,169千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数	摘 要
普通株式	100株	3,900株	—	4,000株	

2. 重要な新株の発行

当社は、当事業年度中、2回の株式発行を実施いたしました。詳細は以下のとおりであります。

- ①平成25年9月2日 分割承継による普通株式1,500株 発行
  - 吸収分割会社 東海東京証券株式会社
  - 吸収分割承継会社 池田泉州 T T 証券株式会社
  - 効力発生日 平成25年9月2日
 普通株式1,500株を発行、吸収分割会社に対して交付、当該分割会社は交付された当該株式を吸収分割会社の株主東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社に対して配当いたしました。
  - なお、吸収分割に際して、当社のその他資本剰余金は35,805千円増加いたしました。
- ①平成25年9月2日 第三者割当による普通株式2,400株 発行
  - 払込期日 平成25年9月2日
  - 割当年月日 平成25年9月2日
  - 割当方法 第三者割当の方法により、株式会社池田泉州ホールディングスへ2,400株
  - 払込金額 1株につき 1,000,000円 (総額2,400,000,000円)
  - 資本金組入額 1株につき 500,000円 (総額1,200,000,000円)
  - 資本準備金組入額 1株につき 500,000円 (総額1,200,000,000円)

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	20,790千円
固定資産	2,874
未払事業税	2,633
その他	1,622
繰延税金資産小計	27,921
評価性引当額	△4,496
繰延税金資産合計	23,424
繰延税金負債	
資産除去債務	△2,953
繰延税金負債合計	△2,953
繰延税金資産の純額	20,471千円

- 2. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.96%から35.59%となります。この税率変更により、繰延税金資産は1,559千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連または付随する業務等の主たる事業において金融商品を有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,961,514	1,961,514	—
(2) 預託金	400,089	400,089	—
(3) 約定見返勘定	181,796	181,796	—
(4) 信用取引貸付金	205,632	205,632	—
資産計	2,749,032	2,749,032	—
(5) 信用取引借入金	205,632	205,632	—
(6) 預り金	265,115	265,115	—
負債計	470,748	470,748	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金・預金 (2) 預託金 (3) 約定見返勘定 (4) 信用取引貸付金
- (5) 信用取引借入金 (6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	議決権等の所有 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	池田泉州 ホールディ ングス	被所有 直接60%	出資、役員 の兼任、出社 員の受入	増資の引受 (注1)	2,400,000	資本金 資本準備金	1,200,000 1,200,000

(注1) 増資の引受については、1株につき1,000千円で割り当てたものです。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の 名称	議決権等の所有 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	池田泉州 銀行	なし	出向社員の受 入	紹介手数料の 支払(注1)、 出向者費用の 支払(注2)	55,260 115,716	未払費用	13,171
その他の 関係会社 の子会社	東海東京 証券	なし	出向社員の受 入	出向者費用の 支払(注2) 事業譲受(注3)	162,399	—	—
その他の 関係会社 の子会社	東海東京 ビジネス サービス	なし	事務委託契約 の締結	譲受資産計 譲受負債計	428,791 392,985	その他資本 剰余金	35,805
その他の 関係会社 の子会社	東海東京 ビジネス サービス	なし	事務委託契約 の締結	事務委託(注4) 資産の購入 (注5)	178,359 147,898	未払費用	24,489

(注1) 紹介手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社池田泉州銀行が適正と判断する料率を決定しております。

(注2) 出向者費用については、出向元の給与規定等に照らして適正と判断する額に決定しております。

(注3) 事業譲受については、株式会社池田泉州ホールディングスと東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の合意に基づき、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の100%子会社である東海東京証券株式会社の神戸支店を会社分割の方法により、開業時に譲り受けたものです。

(注4) 事務委託料については、その業務内容を踏まえ、他の取引先と同等の条件に決定しております。

(注5) 資産購入価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注6) 取引金額については消費税を含めておりません。未払費用期末残高には消費税を含めております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	627,267円79銭
2. 1株当たり当期純損失金額	11,053円32銭

(企業結合等に関する注記)

当社は、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の100%子会社である東海東京証券株式会社の神戸支店を平成25年9月2日を効力発生日として会社分割の方法により承継致しました。

当該取引の内容は下記の通りであります。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称
  - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容  
被取得企業 東海東京証券株式会社  
事業の内容 証券業
  - (2) 企業結合を行った主な理由  
当社営業基盤の一層の強化と地域に密着したお客様へのサービス拡充を図るため、東海東京証券株式会社神戸支店の承継を会社分割の方法により行いました。
  - (3) 企業結合日  
平成25年9月2日
  - (4) 企業結合の法的形式  
東海東京証券株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割
  - (5) 結合後企業の名称  
池田泉州T T証券株式会社
2. 財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間  
平成25年9月2日から平成26年3月31日まで
3. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	393,592千円
固定資産	35,198千円
資産合計	428,791千円
流動負債	390,935千円
固定負債	2,050千円
負債合計	392,985千円